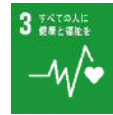


令和7年度9月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料一覧表

課名	事業名	予算額(千円)	頁
企画財政課	旧青少年宿泊研修施設跡地活用検討事業	990	1
こども家庭課	認定こども園等給食費支援事業	2,938	2
こども家庭課	五条川小学校区統合保育園整備事業	17,142	3
こども家庭課	乳児等通園支援事業	10,272	5
商工農政課	若者応援プレミアムデジタルチケット発行事業	17,524	6
生涯学習課	学校体育施設スマートロック整備事業	8,775	7
学校教育課	学校給食主食代負担事業	6,132	8

計 7 事業

令和7年度9月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計		事業	旧青少年宿泊研修施設跡地活用検討事業			担当課	企画財政課
事業実施期間	令和7年度		款	2	項	1	目	4
令和7年度			令和6年度			令和5年度		
予算額			決算額			決算額		
千円			千円			千円		
令和7年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
990 千円								990

○事業の目的・効果

旧青少年宿泊研修施設希望の家の跡地について、多くの市民に利用され、親しまれる公園として活用するに当たり、市民の意見を取り入れるとともに、施設整備と維持管理等においては民間の持つノウハウ活用を検討するため、専門的スキル・知見による支援を目的として検討支援業務として委託するもの。

○事業の内容

委託業務の内容は以下のとおり。

- 1 市民参加機会の企画支援
市民ワークショップなどの開催の企画・開催及び資料作成支援等
- 2 ワークショップ等の運営支援（ファシリテーション）
市民ワークショップ等の開催にあたり、全体の進行を行うファシリテーターの派遣
- 3 ワークショップ等の結果の取りまとめ及び公園整備イメージ図の作成
実施内容をとりまとめた報告物及び市民の意見を取り入れた公園の整備イメージ図の作成
- 4 民間委託等の可能性調査
この事業の類似の事例の調査、P F I を始めとした民間委託等の可能性の検討支援

○積算根拠

【歳出】

旧青少年宿泊研修施設跡地活用検討支援業務委託料 990 千円

令和7年度9月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計		事業	認定こども園等給食費支援事業			担当課	こども家庭課
事業実施期間	令和4年度～ 年度		款	3	項	2	目	2
令和7年度			令和6年度			令和5年度		
予算額			決算額			決算額		
千円			5,782 千円			8,572 千円		
令和7年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
2,938 千円	1,047	1,891						

○事業の目的・効果

物価高騰の影響などにより、私立の認定子ども園等の給食においても食材価格が高騰しているため、認定子ども園等の給食費を支援するもの。

○事業の内容

私立の認定子ども園等の給食の食材の価格高騰に対して、7月から9月までの期間について1食当たり100円を補助する。

○積算根拠

【歳出】

認定子ども園等給食費支援事業費補助金 2,938千円

私立 認定子ども園（3園） 100円×23,770食＝2,377,000円
 保育園（1園） 100円×3,141食＝314,100円
 小規模保育事業所（2施設） 100円×1,463食＝146,300円
 認可外（1施設） 100円×999食＝99,900円（市単独事業）

【歳入】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国費） 1,047千円

保育所等給食費軽減対策支援金（県費） 1,891千円

私立 認定子ども園（3園） 2,377,000円×2/3≒1,584,700円
 保育園（1園） 314,100円×2/3≒209,400円
 小規模保育事業所（2施設） 146,300円×2/3≒97,500円

令和7年度9月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計		事業	五条川小学校区統合保育園整備事業			担当課	こども家庭課
事業実施期間	令和３年度～８年度		款	３	項	２	目	２
令和７年度		令和６年度				令和５年度		
予算額		決算額				決算額		
122,386 千円		157,402 千円				153,917 千円		
令和７年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
17,142 千円						15,300		1,842

○事業の目的・効果

公共施設再配置計画及び公立保育園適正配置方針に沿って、北部保育園、仙奈保育園及びあゆみの家を統合した施設を五条川小学校区内に整備することで、保育環境の向上を図る。

○事業の内容

早期に建設工事に着手するため、工事の一部と、それに伴う監理業務を実施する。また、造成工事の実施に当たり、支障となる電柱、支線、通信ケーブルの移設等に係る費用について補償を行う。

【スケジュール】

- 令和3年度 候補地域の選定
- 令和4年度 用地交渉、基本構想を策定（岩倉市五条川小学校区統合保育園検討委員会）
- 令和5年度 用地取得、基本設計
- 令和6年度 遺跡発掘調査、実施設計、水路移設工事設計、水路移設工事
- 令和7年度 遺跡発掘調査（継続費）、実施設計（継続費）、資材価格調査、用地造成工事
建設工事（9月補正）
- 令和8年度 建設工事（継続費）、完成

○積算根拠

【歳出】

- 五条川小学校区統合保育園建設工事監理業務委託料 217 千円
13,794,000 円（令和7年度 217,000 円、令和8年度 13,577,000 円）
- 五条川小学校区統合保育園建設工事 16,038 千円
1,134,100,000 円（令和7年度 16,038,000 円、令和8年度 1,118,062,000 円）
- 物件移転補償費 887 千円

【歳入】

- 民生債 五条川小学校区統合保育園整備事業 15,300 千円
- 施設整備事業（一般財源化）債
(16,038,000 円 + 217,000 円) × 0.89705 × 1/2 ≒ 7,200,000 円（起債対象事業費）
7,200,000 円 × 100% ≒ 7,200,000 円
- 公共施設等適正管理推進事業債

$(16,038,000 \text{ 円} + 217,000 \text{ 円} - 7,200,000 \text{ 円}) \div 9,000,000 \text{ 円}$ （起債対象事業費）
 $9,000,000 \text{ 円} \times 90\% \div 8,100,000 \text{ 円}$

令和7年度9月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計		事業	乳児等通園支援事業			担当課	こども家庭課
事業実施期間	令和 7 年度～		款	3	項	2	目	2
令和 7 年度		令和 6 年度				令和 5 年度		
予算額		決算額				決算額		
千円		千円				千円		
令和 7 年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
10, 272 千円	9, 128							1, 144

○事業の目的・効果

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）は、こどもの成長の観点から、「全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備する」ことを目的に、家庭とは異なる経験や地域に初めて出て行って家族以外の人と関わる機会を提供することで、ものや人への興味や関心が広がり、社会情緒的な発達を支えるなど成長発達に資するもの。

○事業の内容

市が定める認可基準を満たした施設において、保育所等に通っていない0歳6か月～満3歳未満のこどもを対象に、保育要件の有無にかかわらず月10時間までこどもを預けることができる環境を整備するため、事業を実施する3施設に対し、国の基準に従い、改修費等を補助するもの。

【参考】

補助基準額の負担割合 国 8/12 市 1/12 事業者 3/12

○積算根拠

【歳出】

乳児等通園支援事業所開設準備事業費補助金 10,272 千円

改修費等 4,527,000 円（補助基準額）×3/4×3 施設÷10,185,000 円

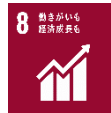
賃借料（開設前月分） 115,000 円（補助基準額）×3/4×1 施設÷87,000 円

【歳入】

保育対策総合支援事業費補助金（保育所等改修費等支援事業） 9,128 千円

10,272,000 円×8/9÷9,128,000 円

令和7年度9月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計		事業	若者応援プレミアムデジタルチケット発行事業			担当課	商工農政課
事業実施期間	令和7年度		款	6	項	1	目	2
令和7年度			令和6年度			令和5年度		
予算額			決算額			決算額		
千円			千円			千円		
令和7年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
17,524 千円	10,283							7,241

○事業の目的・効果

物価高騰の影響などを受けた若者の経済的支援及び市内店舗における消費喚起や地域経済の活性化を図るため、プレミアムデジタルチケット発行事業を実施するもの。

○事業の内容

若者を対象に、市内の事業者のうち、キャッシュレス決済事業者として登録済みの店舗で利用できる1口あたり3,000円分のデジタルチケット（プレミアム率50%）を2,000円で販売する。

- 1 対象者
市内在住の19歳から29歳まで（対象人数約6,500人）
- 2 対象店舗
市内の事業者のうち、キャッシュレス決済事業者として登録済みの店舗
- 3 申込期間
令和7年11月1日～30日（予定）
- 4 購入期間
令和7年12月1日～31日（予定）
- 5 利用期間
令和7年12月1日～令和8年2月28日（予定）
- 6 発行口数
13,000口（一人につき最高5口まで）
- 7 1口あたり
3,000円分のデジタルチケットを2,000円で販売（プレミアム率50%）

○積算根拠

【歳出】

消耗品費 51 千円
 通信運搬費 553 千円
 若者応援プレミアムデジタルチケット発行事業委託料 16,920 千円

【歳入】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10,283 千円

令和7年度9月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計		事業	学校体育施設スマートロ ック整備事業			担当課	生涯学習課
事業実施期間	令和 7 年度～ 年度		款	9	項	5	目	2
令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
予算額			決算額			決算額		
千円			千円			千円		
令和 7 年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
8, 775 千円	3, 985							4, 790

○事業の目的・効果

令和7年度の学校体育施設の空調整備にあわせ、整備後に使用料を設定したうえで夜間及び休日
を一般開放することに伴い、スマートロック（予約システムと連携したパスワード等で開錠する電
子錠）を導入することで、予約から支払い、鍵の開錠・施錠までを一連で行うことができ、利用者
の利便性を大幅に向上させることができる。

○事業の内容

利用者の利便性を向上させるため、学校体育施設にスマートロックを整備し、予約システムと連
携するもの。

○積算根拠

【歳出】

通信回線使用料 3,201 千円

Wi-Fi 回線使用料 5,500 円×3 月×8 施設＝132,000 円

回線初期費用 3,069,000 円

公共施設予約システム・電子錠保守料 119 千円

公共施設予約システム・電子錠保守料 2,200 円×3 月×18 台＝118,800 円

公共施設予約システム使用料 66 千円

システム使用料 22,000 円×3 月＝66,000 円

備品購入費 5,389 千円

スマートロック（設置費込み） 5,388,900 円

【歳入】

新しい地方経済・生活環境創生交付金 3,985 千円

7,970,000 円（補助対象額）×1/2＝3,985,000 円

令和7年度9月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計		事業	学校給食主食代負担事業			担当課	学校教育課
事業実施期間	令和 7 年度		款	9	項	6	目	1
令和 7 年度		令和 6 年度				令和 5 年度		
予算額		決算額				決算額		
千円		千円				千円		
令和 7 年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
6, 132 千円	5, 528						604	

○事業の目的・効果

令和7年4月から給食費を小中学校ともに30円増額し小学校300円、中学校330円に改定したが、主食代の価格が高騰しているため、主食代を負担することで、これまでどおり栄養のバランスを維持した学校給食を児童生徒に提供できるもの。

○事業の内容

令和7年4月から児童生徒の給食費のうち増額した1食当たり30円を市が負担しているが、主食代の価格高騰に対して、令和7年11月分から小学校中学校ともに1食当たり20円の主食代を増額し、児童生徒分の1食当たり20円は市が負担する。

○積算根拠

【歳出】

主食代 6,132 千円

小学校児童・職員分 20円×2,482人×82回=4,070,480円

中学校生徒・職員等分 20円×1,257人×82回=2,061,480円

【歳入】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,528 千円

小学校 20円×2,261人×82回=3,708,040円

中学校 20円×1,110人×82回=1,820,400円

小学校給食費 363 千円

小学校職員給食費 20円×221人×82回=362,440円

中学校給食費 241 千円

中学校職員等給食費 20円×147人×82回=241,080円